

公 告

「平成29年度 災害時における災害対策車運搬等に関する基本協定の締結」

次のとおり公告します。

平成29年2月10日

国土交通省 九州地方整備局
遠賀川河川事務所長 浦山 洋一

1. 基本協定の概要等

(1) 基本協定名

平成29年度 災害時における災害対策車運搬等に関する基本協定

(2) 基本協定の目的

この協定は、遠賀川河川事務所の直轄管理区間、または、「九州地方整備局防災業務計画」に基づき、災害対策本部長、災害支援本部長もしくは、応援対策本部長（九州地方整備局長）から出動要請があった場合は、遠賀川河川事務所の直轄管理区間以外（他の直轄事務所、他の地方整備局、地方自治体）において発生した災害の応急対策に関し、これに必要な組織及び建設資機材、労力等（以下「建設資機材等」という。）の確保及びその対応方法も定め、もって、災害の拡大防止と施設被害の早期復旧に期することを目的とする。

(3) 基本協定内容

1. 遠賀川河川事務所長は、災害が発生し又は発生の恐れがある場合に、必要と認めるときは、災害状況に応じて応急対策業務を要請することができるものとする。
2. 前項の要請があったときは、特別な理由がない限り、遠賀川河川事務所長の指示により応急対策業務を実施するものとする。
3. 遠賀川河川事務所長は、国土交通省が保有する災害対策用機械・機器の運搬及び運転に係わる業務を要請する場合もある。
4. これらの業務を適切に対応が出来るよう、河川情報センター、日本道路情報センター等を通じて、的確な情報収集に努めるものとする。

(4) 基本協定期間

平成29年4月1日（予定）から平成30年3月31日まで

(5) 基本協定の締結業者の選定

本協定締結業者の選定については、九州管内における

- ① 近隣地域内における工事及び点検整備の実績
- ② 継続的な営業に基づく信頼度
- ③ 機械設備における災害時等応急対策工事の協定締結実績

④ 資格保有者の雇用者数

⑤ 技術者等の派遣場所から遠賀川河川事務所までの距離

などを総合的に評価して協定締結業者を決定する評価方式である。

なお、管内における本協定締結業者は10社程度とする。

(6) 災害時等応急対策工事（業務）の実施方法

基本協定締結後、災害等発生し緊急的に工事（業務）を実施する場合は、当該協定締結業者の中から、前項（5）の評価に基づき契約締結業者の優先順位を決定したうえで、速やかに工事（業務）請負契約を締結する。工事（業務）の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

ただし、基本協定締結後、災害等の発生がなかった場合は、実際の工事（業務）を行わないこととする。

また、災害協定を締結する時点において、法定外労働災害補償制度に加入していることを条件としないが、協定に基づき工事（業務）請負契約を締結する時点において、法定外労働災害補償制度（元請・下請を問わず補償できる保険であること）に加入していることを条件とする。

なお請負契約の条件となる保険は、工事現場単位で随時に加入する方式、または直前1年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式、いずれの方式であっても差し支えないものとする。

2. 参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 九州地方整備局管内に本店、支店又は営業所等が所在すること。

(3) 九州地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成29・30年度の機械設備工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていること。

また、九州地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成29・30年度の機械設備工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

さらに、平成28・29・30年度の役務の提供「建物管理等各種保守管理」の九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。

なお、基本協定締結後に参加資格を失効したときは、失効した日をもって基本協定を無効とするものとする。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 協定締結参加意思確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術資料の提出期限の日から締結業者決定の時までの期間に、九州地方整備局長から工事（業務）請負契約に係わる指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止をうけていないこと。

- (6) 本協定は災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性、簡素化を図る必要があることから、協定締結対象者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する社を対象とする。
- (7) 平成14年4月以降に元請けとして国又は県市町村発注の機械設備の設置又は修繕工事の施工実績があること。
- (8) 緊急事態発生に伴う協力要請があった場合、派遣技術者の滞在箇所より遠賀川河川事務所まで2時間以内に到着できること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 本基本協定に関する手続等

(1) 担当部局

〒822-0013 福岡県直方市溝堀一丁目1-1
国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 管理課
担当：管理課長 房前 和朋 （内線331）
 専門官 福島 研一郎 （内線502）
電話 0949-22-1830（代）
FAX 0949-23-0019

(2) 技術資料等説明書の交付期間、場所及び方法

- ① 交付期間： 平成29年2月10日（金）から平成29年3月3日（金）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日、9時30分から17時00分まで
- ② 交付場所： 〒822-0013 福岡県直方市溝堀一丁目1-1
 国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 2F 管理課内
- ③ 交付方法： 手渡しによる。（※遠賀川河川事務所HPから入手できません）

(3) 協定締結参加意志確認申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間： 平成29年2月10日（金）から平成29年3月3日（金）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日、9時30分から17時00分まで
- ② 提出場所： 前記3.（1）に同じ。
- ③ 提出方法： 持参、FAX又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出する。

4. 技術資料の総合的な評価に関する事項等

- (1) 技術資料等説明書に示す評価項目について、評価基準に基づき評価する。
- (2) 協定締結者、非締結者への決定通知の期日については、平成29年3月13日（月）を予定している。
- (3) 協定締結の期日については、平成29年3月27日（月）を予定している。